

## [1] 令和5年度収支状況

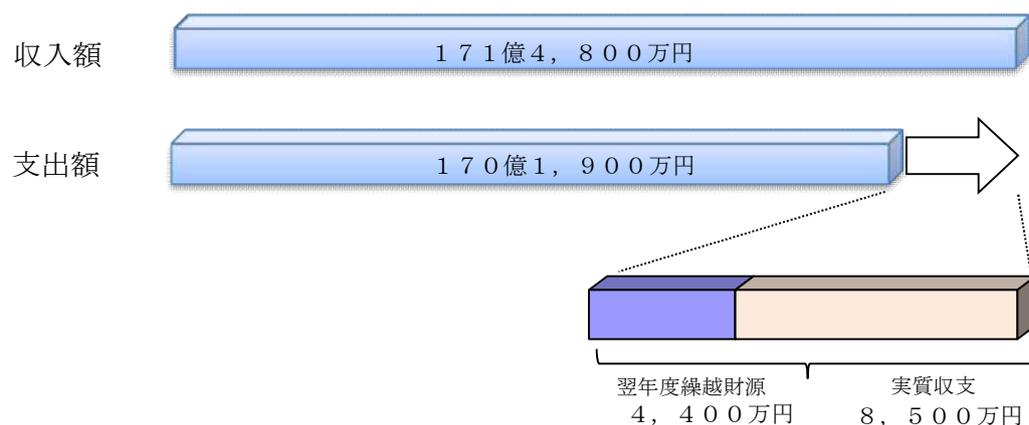
一般会計(※1)は、収入(歳入)の総額が約171億4,800万円、支出(歳出)の総額が約170億1,900万円で、その差引の「形式収支」は約1億2,900万円の黒字となりました。ただし、この中には、繰越財源(※2)約4,400万円が含まれており、形式収支からこれを差し引いた「実質収支」では約8,500万円の黒字となりました。

また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた「単年度収支」は約3億4,000万円の赤字となっています。

特別会計(※3)は、収入(歳入)合計が約62億4,700万円、支出(歳出)合計が約60億6,200万円で、差引約1億8,500万円の黒字となりました。

また、企業会計(※4)は、収益的収支では、収入が約39億1,300万円、支出が約40億2,300万円、資本的収支では、収入が約4億400万円、支出が約7億4,100万円でした。

### (1) 一般会計の収支状況



※1 教育、福祉、道路・住宅の整備など、市政の基本的な事業に関する会計で、特別会計・企業会計以外の全ての歳入・歳出。

※2 年度内に終わらなかった事業を翌年度に継続して実施する際に必要となる費用に充てる財源。

※3 国民健康保険や介護保険、公共下水道など、特定の事業を特定の収入をもって実施する会計。

※4 民間企業と同じように料金収入などによって運営する会計。水道事業及び病院事業が該当。

## [2] 収入及び支出の概況

### (1) 一般会計

① 予算総額 17,790,850千円

② 科目別歳入歳出内訳

(単位：千円・%)

	区 分	予 算 額	収入・支出額	執行率
歳 入	市 税	2,239,200	2,282,385	101.9
	地 方 交 付 税	8,223,073	8,363,398	101.7
	国 庫 支 出 金	1,651,864	1,511,027	91.5
	道 支 出 金	1,506,004	1,483,306	98.5
	諸 収 入	621,539	604,059	97.2
	市 債	1,131,180	1,012,180	89.5
	そ の 他	2,417,990	1,891,684	78.2
	合 計	17,790,850	17,148,039	96.4
歳 出	議 会 費	96,131	95,618	99.5
	総 務 費	1,598,160	1,360,268	85.1
	民 生 費	3,410,609	3,278,013	96.1
	衛 生 費	1,898,712	1,775,607	93.5
	労 働 費	30,325	29,063	95.8
	農 林 水 産 業 費	1,611,285	1,569,863	97.4
	商 工 費	476,821	460,005	96.5
	土 木 費	1,630,556	1,552,800	95.2
	消 防 費	690,734	659,316	95.5
	教 育 費	1,517,137	1,428,450	94.2
	公 債 費	2,727,772	2,726,988	100.0
	職 員 費	2,083,804	2,072,388	99.5
	災 害 復 旧 費	11,423	10,330	90.4
予 備 費	7,381	0	0.0	
	合 計	17,790,850	17,018,709	95.7

(2) 特別会計

① 予算総額 6,673,272千円

② 会計別歳入歳出内訳

(単位：千円・%)

区 分		予 算 額	収 入 ・ 支 出 額	執 行 率
国民健康保険事業	歳入	2,192,848	2,031,479	92.6
	歳出	2,192,848	2,025,697	92.4
後期高齢者医療	歳入	386,967	382,065	98.7
	歳出	386,967	381,643	98.6
介護保険事業	歳入	2,456,426	2,427,051	98.8
	歳出	2,456,426	2,425,060	98.7
公共下水道事業	歳入	1,387,744	1,165,668	84.0
	歳出	1,387,744	1,008,692	72.7
農業集落排水事業	歳入	249,287	241,155	96.7
	歳出	249,287	220,415	88.4
合 計	歳入	6,673,272	6,247,418	93.6
	歳出	6,673,272	6,061,507	90.8

### [3] 住民負担の状況

① 市税予算総額 2,239,200千円

② 市税収入における負担状況

区 分	収入済額	市民1人当たり
市 民 税	979,712,206円	58,637円
固 定 資 産 税	975,156,933円	58,365円
軽 自 動 車 税	58,919,900円	3,526円
市 た ば こ 税	173,620,207円	10,391円
鉦 産 税	359,600円	22円
都 市 計 画 税	93,924,679円	5,622円
入 湯 税	691,350円	41円
合 計	2,282,384,875円	136,604円

※ 人口 16,708人（令和6(2024)年3月31日）

### [4] 財産、市債及び一時借入金の状況（令和6(2024)年3月31日現在）

① 財産

区 分		現 在 高
公有財産	土 地	面積 36,931,555.74㎡
	建 物	面積 292,285.68㎡
	山 林	立木推定蓄積量 627,706㎡
	有 価 証 券	74,430,000円
	出 資 に よ る 権 利	48,478,900円
物 品	重 要 物 品	894台
債 権	貸 付 金	267,428,000円
基 金	財 政 調 整 基 金	1,821,533,859円
	減 債 基 金	145,211,235円
	そ の 他 特 定 目 的 基 金	1,714,995,618円
	基 金 合 計	3,681,740,712円

② 市債

区 分		現 在 高
一 般 会 計	公営住宅建設事業、 学校教育施設整備 及びその他の事業	23,381,289千円 (市民1人当たり) 1,399,407円
	公 共 下 水 道 事 業	3,683,861千円
特 別 会 計	農 業 集 落 排 水 事 業	998,036千円
	合 計	28,063,186千円

③ 一時借入金

区 分	現 在 高
一 般 会 計	0千円
特 別 会 計	0千円
合 計	0千円

## [5] 公営事業の概況

民間企業の会計手法を取り入れ、サービスなどに対する料金収入により独立採算で運営する会計を「企業会計」といい、士別市では水道事業と病院事業の2つがあります。

企業会計は、基本的には独立採算で運営されるものですが、病院事業の救急医療など事業の性格上採算性の確保が困難なものについては、事業の収益性や収支の状況から、市税などを財源とする一般会計からの繰入を行っています。

水道事業は、収益的収支では水道事業収益は6億4,600万円（税抜き6億1,200万円）、水道事業費用は5億8,500万円（税抜き5億6,500万円）となりました。また資本的収支では2億2,200万円の資金不足となりましたが、損益勘定留保資金等（※1）により補てん措置しています。

病院事業は、収益的収支では病院事業収益は32億6,700万円（税抜き32億5,600万円）、病院事業費用は34億3,800万円（税抜き33億4,400万円）となりました。また資本的収支では1億1,400万円の資金不足となりましたが、損益勘定留保資金等により補てん措置しています。

### 企業会計決算状況

（単位：百万円、消費税込み）

会計	収益的収支			資本的収支		
	収入	支出	差引	収入	支出	差引
水道事業	646	585	61	212	434	△ 222
病院事業	3,267	3,438	△ 171	192	306	△ 114
合計	3,913	4,023	△ 110	404	740	△ 336

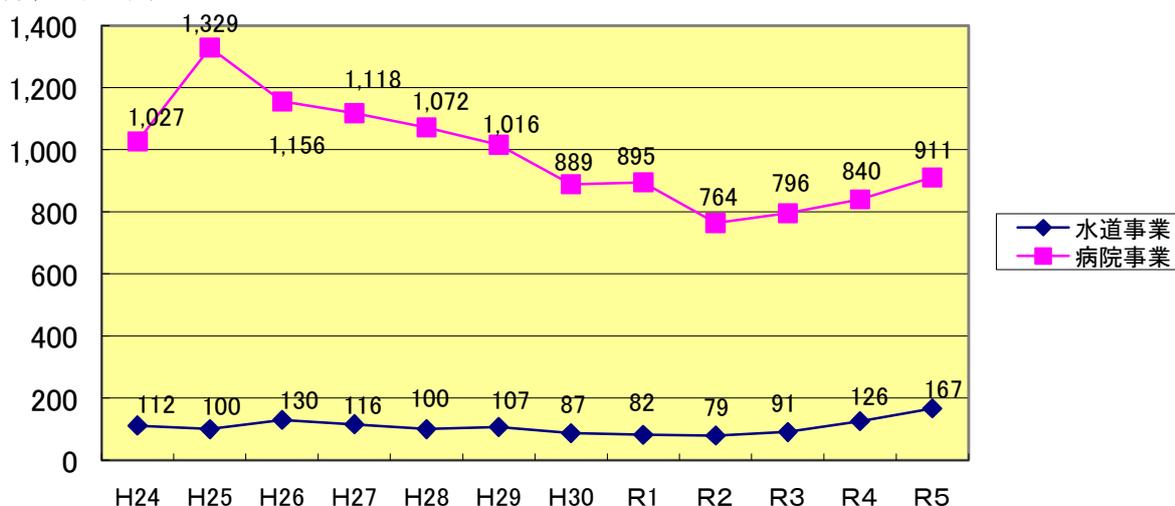
※収益的収支 サービス提供により発生した料金収入を主体とする収益と費用や損失など  
 ※資本的収支 建設改良費や借入金の返済金（元金）などとその財源となる収入

### 企業債残高

会計	現在高
水道事業	4,373,947千円
病院事業	1,436,726千円
合計	5,810,673千円

### 一般会計からの繰入金

（単位：百万円）



※1 資本的収入が資本的支出に不足する場合、この不足する財源に充てる内部資金で、費用として計上されながら実際の支出を伴わない減価償却費など。

## [6] 健全化判断比率及び資金不足比率

地方公共団体の財政を適正に運営することを目的とし、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（財政健全化法）が公布されました。

これにより、4つの健全化判断比率が示され、全ての地方公共団体において、平成19年度決算から財政健全化に関する指標の公表が義務づけられました。健全化判断比率のうちいずれかの比率が基準を上回ると「早期健全化団体」、さらに悪化している場合は「財政再生団体」に指定され、財政健全化計画及び再生計画の義務づけ等の措置を受けることとなります。

また、公営企業においては、資金不足比率が基準を上回ると経営健全化計画の定めが義務づけられており、自主的かつ計画的に経営の健全化を図らなければなりません。

### ○公表する判断比率

#### (1) 実質赤字比率

普通会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合

#### (2) 連結実質赤字比率

企業会計を含む全会計の実質赤字が標準財政規模に占める割合

#### (3) 実質公債費比率

一般会計等が負担する公債費が標準財政規模に占める割合

#### (4) 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき債務が標準財政規模に占める割合

#### (5) 資金不足比率

公営企業等の資金不足が事業規模に占める割合

### ○土別市の比率

健全化判断比率	5年度	4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	13.31%	20.00%
連結実質赤字比率	—	—	18.31%	30.00%
実質公債費比率	14.3%	14.7%	25.00%	35.00%
将来負担比率	98.3%	102.9%	350.00%	なし

・実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、実質赤字がないため「—」で表示しています。

●5年度標準財政規模 10,170,893千円

### ○資金不足比率

資金不足比率	5年度	4年度	経営健全化基準
水道事業会計	—	—	20.00%
病院事業会計	—	—	20.00%
公共下水道事業会計	—	—	20.00%
農業集落排水事業会計	—	—	20.00%

・資金不足比率が全会計ないため「—」で表示しています。

## [7] 目的税の使途状況

### ① 都市計画税

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業に要する費用に充てるため、課税することができるとされています。

本市においては、地方税法に基づく土別市税条例の規定により、都市計画区域に所在する土地及び家屋に対して、税率0.3%で課税しています。

(単位：千円)

事業名称	決算額	財 源 内 訳				
		国道支出金	地方債	その他	一般財源	うち都市計画税
街路公園維持管理事業	57,674			2,509	432,221	93,925
都市計画に基づく街路・公園の草刈りや清掃など維持管理を行った。						
公共下水道事業特別会計繰出金	290,861				432,221	93,925
公共下水道事業特別会計に対して繰出しを行った。						
公債費（都市計画事業分）	86,195				432,221	93,925
都市計画事業における借入金（市債）に対する償還を行った。						

### ② 入湯税

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設、消防施設その他消防活動に必要な施設の整備、観光の振興に要する費用に充てるため、課税することができるとされています。

本市においては、地方税法に基づく土別市税条例の規定により、鉱泉浴場における入湯に対し一人一日150円（宿泊を伴わない場合は70円）を課税しています。

(単位：千円)

事業名称	決算額	財 源 内 訳				
		国道支出金	地方債	その他	一般財源	うち入湯税
羊と雲の丘観光施設管理運営事業	30,128				38,217	691
指定管理者制度により、体験学習施設及び管理運営を委任した。						
観光誘致宣伝活動推進事業	2,269			255	38,217	691
地域固有の観光資源を生かした着地型観光の構築や観光施設等の宣伝を行った。						
観光イベント推進事業	6,075				38,217	691
観光イベントを主催する団体に対して補助を行い、地域の活性化を推進した。						

## [ 8 ] 地方消費税交付金（社会保障財源分）の使途状況

消費税10%のうち2.2%は地方消費税分となっており、地方消費税交付金の一般財源分及び社会保障財源分として地方公共団体に交付されます。地方消費税交付金の社会保障財源分は、地方税法第72条の116第2項の規定により、主として年金、医療及び介護の社会保障並びに少子化に対応するための経費に充てるものとされています。

(単位：千円)

事業名称	決算額	財 源 内 訳				
		国道支出金	地方債	その他	一般財源	うち地方消費税交付金
心身障がい者ハイヤー料金等助成事業	2,324				467,339	260,916
障がい者等の社会参加の促進と福祉の増進を図るため、ハイヤー運賃等を助成した。						
社会福祉団体運営補助事業	247					
社会福祉団体の活動を支援し、会員相互の福祉の増進を図った。						
福祉の店障がい者就業補助事業	950					
障がい者の社会参加を促進するため、福祉の店シュベツ運営委員会に、就業費の一部を助成した。						
障がい者在宅サービス事業	2,932	1,068		152		
障がい者が安心した暮らしができるように、除雪サービス等を提供した。						
ひとり親家庭等交通費支援事業	27					
ひとり親家庭等の児童が、士別市立病院の診療時間外に名寄市立総合病院を受診する際の交通費を助成した。						
成人保健事業	1,111	94		223		
生活習慣病予防の普及啓発、さらには早期発見、早期治療を図るため、各種検診等を実施した。						
特定不妊・不育治療費助成事業	135					
希望しても妊娠・出産が難しい方に、経済的負担の軽減を図るため、その治療費用の一部を助成した。						
介護保険事業特別会計繰出金	353,679	29,270				
国民健康保険事業特別会計繰出金	161,288	88,330				
後期高齢者医療特別会計繰出金	149,791	82,742		3,266		

## [9] 基金の状況

①令和5年度 基金の状況

(単位：千円)

基金名	R4年度末 現在高	繰入額	積立額	R5年度末 現在高	備考
財政調整基金	1,600,863	100,000	220,671	1,721,534	歳計剰余金積立額50,000千円
減債基金	108,206	0	37,005	145,211	
その他の 特定 目的 基金	公共施設整備基金	15,246	0	6	15,252
	庁舎整備基金	0	0	0	0
	地域振興基金	77,261	279	5,508	82,490
	合併特例振興基金	285,339	681	5	284,663
	ふるさと創生基金	112,333	6,800	41	105,574
	士別市立病院医療体制整備基金	6,212	0	122	6,334
	中小企業勤労者福祉基金	56,541	3,982	21	52,580
	文化振興基金	1,162	0	251	1,413
	奨学基金	32,567	0	2,324	34,891
	山崎賞基金	652	0	0	652
	スポーツ振興基金	9,335	0	3	9,338
	水と土保全基金	21,289	0	8	21,297
	地域福祉基金	102,801	0	1,832	104,633
	私の士別・あなたのふるさと応援基金	92,859	39,724	35,082	88,217
	川内村復興応援かえる基金	633	0	0	633
	森林整備基金	48,725	26,260	28,026	50,491
	目的基金 小計	862,955	77,726	73,229	858,458
	基金合計	2,572,024	177,726	330,905	2,725,203

※年度末（令和6(2024)年5月31日現在）の状況

### 【参考】士別市の決算を家計簿に例えると

市の歳入・歳出は家計における収入・支出とは異なりますが、一般会計の収入を月給30万円に換算した場合の家計簿を作成しました。

#### 1カ月の収入

給料

基本給	65,701円
(市税、使用料手数料などの自主財源)	
諸手当	161,097円
(地方交付税、譲与税交付金など)	
医療費や家の改修などに対する 助成金	52,385円
(国・道支出金)	
銀行からの借入(市債)	17,708円
貯金の取崩し(繰入金)	3,109円
合計	300,000円

#### 1カ月の支出

どんなことに？(性質別)

食費(人件費)	48,287円
医療費(扶助費)	34,568円
銀行ローンの返済(公債費)	47,860円
光熱水費、日用品の購入(物件費)	38,162円
友人への援助、町内会の負担金(補助費等)	66,462円
家のリフォーム、家具の購入(普通 建設事業費など)	34,254円
貯金、予備費	2,141円
家族への仕送り	28,266円
合計	300,000円

何のために？(目的別)

家族全員に関すること(総務費)	24,903円
子どもや親に関すること(民生費)	74,393円
健康用品やごみ袋(衛生費)	35,729円
家庭菜園(農林水産業費)	31,308円
商店街の手伝い(商工費)	8,710円
家の修繕、庭の管理(土木費)	30,386円
災害の備え(消防費)	11,589円
学費(教育費)	31,866円
銀行ローンの返済(公債費)	47,860円
その他	3,256円
合計	300,000円

#### 資産等の状況

預貯金(基金)	577,434円
借入金(市債)の残高	4,954,185円